

JAPAN GOLF ASSOCIATION

JGAGolf Journal



contents

- 2 特集1 本年度オープン選手権を振り返って
- 6 特集2 JGA杯J-sysゴルフ選手権
- 8 特集3 ゴルフ場利用税廃止運動について
- 9 From JGA
・ゴルフ市場活性化委員会 報告 ほか
- 12 JGAゴルフルールクイズ
- 14 主催競技報告
・第75回 日本オープンゴルフ選手権競技
・第43回 日本女子オープンゴルフ選手権競技
・第20回 日本シニアオープンゴルフ選手権競技 ほか
- 35 2011年度 JGA主催競技・国際競技日程
- 36 アジアアマチュア選手権
- 39 国際競技報告
・第27回 アイゼンハワートロフィー 世界アマチュアゴルフチーム選手権
・第24回 エスピリトサントトロフィー 世界女子アマチュアゴルフチーム選手権
・第16回 アジア競技大会(2010/広州) ほか
- 48 編集後記





トッププレーヤーの練習方法等が見る事が出来るトーナメントの練習場(日本オープン)

— 100点ではないコースでも開催できるのですか。

永田 はい。条件を明記したことで問題点が見えやすくなってきたのです。100点でなければならないということではなく、足りない部分があれば他で補うようにするという事です。それでイベントとしての価値が高まるように。

— なるほど。そうするとコース選定は本当に大変ですね。

永田 それが鍵になります。例えば、練習場でトッププレーヤーが打っているのを見たいというギャラリーみんなを満足させるために、大勢が見られる練習場を設ける。また、コースマネジメントに影響が少ないようなら、観戦に邪魔な樹木を切るなどということも、コース側の理解や協力をお願いしなければなりません。

— 観戦する人に優しいイベントになりますね。

永田 幸い、今は男女ともに若手のいい選手も増えてきて、2016年(ゴルフが実施競技になるリオデジャネイロ)五輪に向けて追い風が吹いています。そんなときだからこそ、こうしたことをきちっと形にする必要があるのです。コースだけでなく、すべてのセッティングも含めて5年間で積み上げる仕事になるので、ディレクター制を敷いた専門集団でなくてはならないでしょう。このあたりも2011年から稼動していきます。



— 今年は3オープンでチャンピオンズディナーも行いましたね。

永田 日本オープンは9名、女子オープンは11名、シニアオープンは5名が出席してくれました。例えばマスターズに優勝するとグリーンジャケット(コート)が贈られますが、あれには、メンバーしかもっていないジャケットをもらうことでメンバーしか入れない部屋で行われる(翌年以降の)チャンピオンズディナーに出られるというステータスもあるのです。賞金というお金以上に、オープンチャンピオンというステータスを具体的に意識するいい機会になったのではないのでしょうか。毎年、チャンピオンズディナーを行うことで、オープンチャンピオンであるということを知って意識していただけますから。意見交換も活発でした。

— どんな意見が出たのですか。

永田 色々ですが、一番うれしかったのは、選手側からチャンピオンズディナーの幹事会を作って今後協力してくれるというお話が出たことです。

— これまでのお話をうかがうと、大きな改革が肅々と進んでいることがわかりますね。

永田 今年JGAが果たすべき使命もより明確になっていくでしょう。そのためには組織として変質しないと、成り立っていきません。1000万人と言われる日本のゴルファーたちに向けてゴルフ場全体の発展のため活動するには、きちんと財務体制を確立しなくてはなりません。

— 2016年には五輪の実施競技にもなります。

永田 その前に2014年には日本で世界アマが開催されます。そういうスポーツとしての責任もあるので、まさにJGAは変わらざるを得ない。そういった意味でも、これは大きなチャンスなのです。

Champions Dinner

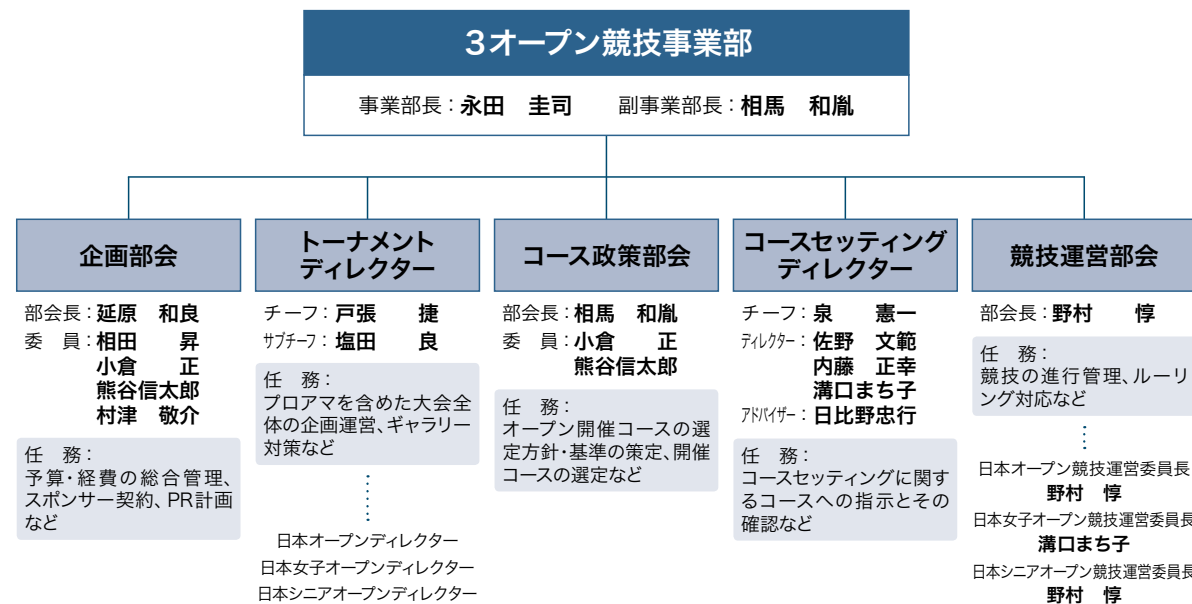
歴代優勝者たちの栄誉を讃えて



歴代優勝者の方々の栄誉を末永く讃えるため、3オープンで開催されたチャンピオンズディナー(左:日本オープン、右上:日本女子オープン、右下:日本シニアオープン)



3オープンに関する責任の所在を明確にし、さらなる円滑な運営に努めるために、昨年発足した「3オープン競技企画プロジェクト」を「3オープン競技事業部」とし、各部会を設置することとした。



平成22年12月15日現在

ゴルフ場利用税廃止運動について

ゴルフ界の振興を目指し、超党派による「スポーツゴルフ確立のための議員連盟」が設立

2016年には五輪実施競技に返り咲くゴルフ。老若男女が一緒に楽しめる素晴らしいスポーツだが、日本ではプレーするのに税金がかかる唯一のスポーツでもある。こんな理不尽なことは許せない。スポーツとしてのあるべき地位を確立させようと、日本のゴルフ界の動きが活性化している。その動きを追った。

野球をしてもサッカーをしても、水泳をしても、もちろんジョギングをしても税金なんかかからない。それなのになぜか、ゴルフだけはプレーするたびに税金がかかる。その理由は遠い昔に贅沢だと判断されたから、という理不尽なもの。だが、それがすっかり当たり前になり、自治体にとってその税収がなくてはならないものになったために未だにそれが続いている。それがゴルフ場利用税だ。

ご存知の通り、ゴルフ関連団体が一致団結して平成10年から14年にかけて署名運動を実施し、ゴルファーの皆様から延べ840万人以上の署名を集め陳情活動を行った。その結果、平成15年の税制改正において非課税措置創設により一部非課税（18歳未満、70歳以上、障害者、国体のゴルフ競技、学校の教育活動として行う場合など）が実現した。しかし、多くのゴルファーは未だにゴルフ場利用税を課せられている。

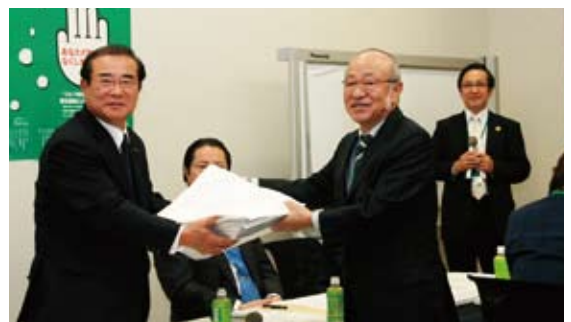
「ゴルファーの悲願」であるゴルフ場利用税の完全廃止を実現するために、今年再びゴルフ場利用税廃止署名運動を7月1日から9月30日までの3ヶ月間にわたって実施し、全国で134万6009名（11月30日確定報告）の署名を集めた。

都道府県別に見ると、全国有数の160のゴルフ場を持つ兵庫県の署名数が群を抜いて多く、20万5692名。57のゴルフ場がある福岡県が10万8706名でこれに続いた。

ゴルフ場利用税廃止運動推進本部（小宮山義孝本部長）は、全国で署名運動を展開するとともに陳情活動を継続してきた。その甲斐あって超党派による「スポーツゴルフ確立のための議員連盟」が設立され、11月16日にはゴルフ関連16団体が参加して第1回総会が行われた。

総会においては、「2016年よりオリンピック実施競技に採用され、ゴルフが真のスポーツであることを世界が認知した。そのステータスを確立するため、超党派の議員連盟を設立した」と報告され、主な目的として、次のものを挙げている。

- スポーツゴルフを確立する。
- 青少年のゴルフマナーの向上を図る。
- 世界に誇れるゴルフプレイヤーの育成をバックアップする。
- スポーツゴルフの趣旨にあたらぬゴルフ場利用税を撤廃する。
- 実情に合わない国家公務員倫理規定のゴルフ規定を修正する。



ゴルフ団体を代表して安西JGA会長がゴルフ界の現状を説明。要望書を提出した。続いて小宮山本部長から山岡会長に署名簿が手渡され、ゴルファーの悲願であるゴルフ場利用税の完全廃止を訴えた。

議員連盟には、山岡賢次会長（民主）や衛藤征士郎名誉会長（無所属）を始めとする各党の面々が名を連ねており、メンバーは11月16日現在、衆院58名、参院13名の計71名となっている。

